

## “ちいさな企業” 未来補助金

平成25年度概算要求額 50億円（新規）  
【うち特別重点要求40億円・重点要求10億円】

中小企業庁 創業・技術課  
03-3501-1816

### 事業の内容

#### 事業の概要・目的

- 新たに起業・創業しようとする個人や第二創業を図る個人、中小・小規模企業を対象に事業計画を募集し、審査委員会による評価に応じて、計画の実施に要する費用の一部を助成します。
  - 「日本再生戦略」の重点分野であるグリーン、ライフ、農林漁業等を対象として、
    - ①グローバル市場への迅速な事業拡大を目指す「グローバル成長型起業・創業」
    - ②若者活力・女性力を活かして地域ニーズに応える「地域需要創出型起業・創業」
    - ③先代から引き継がれた知恵や資産を活用し新事業に挑戦する「第二創業」
- の3つの起業・創業スタイルに応じた支援を行います。

#### 条件（対象者、対象行為、補助率等）

##### 【対象者】

事業計画策定の段階から認定支援機関※等の支援を受け起業・創業や第二創業を図る個人、中小・小規模企業者  
※「中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律」に基づき認定される「認定経営革新等支援機関」を指します。



### 事業イメージ

グローバル成長を目指す起業・創業

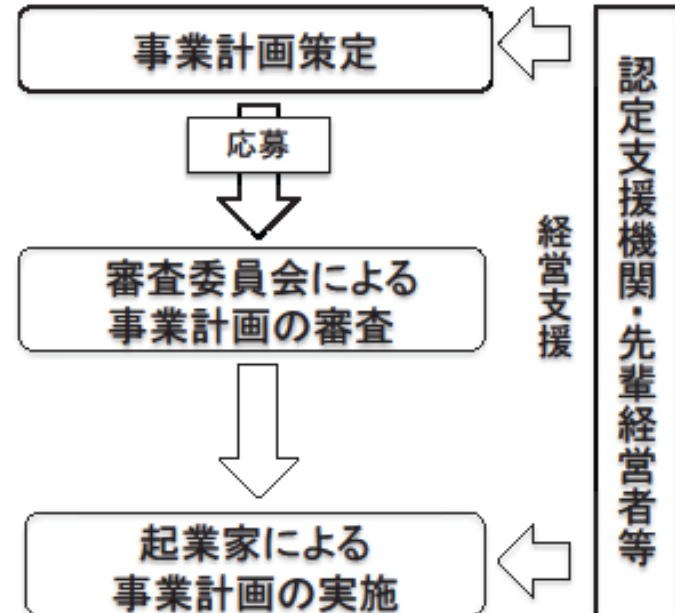
（大企業からの  
ゼンカク等）

地域ニーズに応える若者・女性等による起業・創業

（子育て・介護サービス、  
雑貨小物販売等）

後継者による第二創業

（新事業展開、  
業態転換等）



## 新事業活動促進支援事業

平成25年度概算要求額 30.5億円(20.0億円)  
【うち要望枠 17.5億円】

中小企業庁 取引課  
03-3501-1669  
中小企業庁 新事業促進課  
03-3501-1767

### 事業の内容

#### 事業の概要・目的

#### 1. 新事業促進(新連携・農商工・地域資源)

- ・①～③の取組を通じて中小企業が行う新商品・新サービスの開発、販路開拓等の取組を支援します。
- ・25年度は、日本再生戦略における重点分野である、グリーン(エネルギー・環境)、ライフ(医療・福祉)、農林漁業分野に係る事業を重点的に支援します。

- ①他分野の事業者と連携して行う新たな事業(新連携)
- ②農林漁業者と連携して行う新たな事業(農商工連携)
- ③地域の特産物である農林水産物や鉱工業品、観光資源を活用して行う新たな事業(地域資源活用)

#### 2. 中小サプライヤー課題解決型事業展開支援事業

- ・ものづくり中小企業等が、企業グループの活用によりメンバー相互の経営資源を補完しあいながら、大企業等の既存の取引先依存からの脱却等を目指し、自立的に企画力・提案力の向上を図るなどの課題解決型ビジネスへの取組に対して支援を行います。

#### 条件(対象者、対象行為、補助率等)

国



中小企業等

補助(2/3, 1/2)

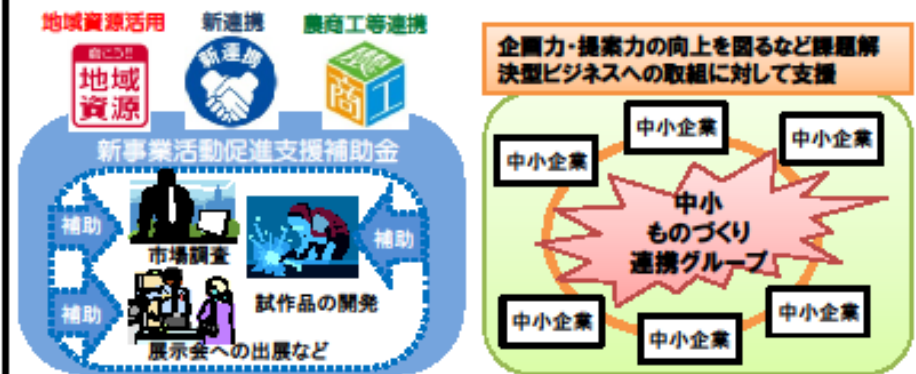
### 事業イメージ

#### 1. 新事業促進(新連携・農商工・地域資源)

- 中小企業が行う、①新連携、②農商工連携、③地域資源活用に関する、法律の認定を受けた事業計画により行われる市場調査、試作品開発、展示会出展などの費用を補助します。  
(補助上限3,000万円、補助率2/3, 1/2)
- また、小規模企業枠(製造業:20人以下、サービス業:5人以下)を設定し、一定額までの申請については書類を簡素化します。  
(補助上限300万円、補助率2/3)

#### 2. 中小サプライヤー課題解決型事業展開支援事業

- ものづくり中小企業等の企業グループが行う、メンバー相互の経営・技術のノウハウ活用等の勉強会の開催、ノウハウ等を活用した取引の拡大のためのマーケット調査・展示会出展や共同受注用の生産工程管理システムの構築等の費用を補助します。  
(補助上限2,000万円、補助率2/3)



## 知識サポート・経営改革プラットフォーム事業

平成25年度概算要求額 74.0億円（新規）  
【うち重点要求47.0億円】

中小企業庁 経営支援課  
03-3501-1763

### 事業の内容

#### 事業の概要・目的

- 震災・円高など、中小・小規模企業を巡る内外環境がこれまでになく大きく変化する中で、中小・小規模企業の経営課題・経営支援ニーズは複雑化・高度化・専門化しています。
- こうした経営課題・相談ニーズにきめ細かく対応できる経営支援体制を再構築することが必要となっています。
- そのため、100万社以上の中小・小規模企業や起業を目指す者等が利用でき、1万以上の支援人材・機関が参画するITクラウドを活用したプラットフォームを構築します。
- これにより、意欲はあるものの「知識」が十分でない中小・小規模企業等に対して、専門家や先輩経営者等による高度で生きた知識・ノウハウの提供や、高度な経営改革支援等を実現します。

#### 条件（対象者、対象行為、補助率等）



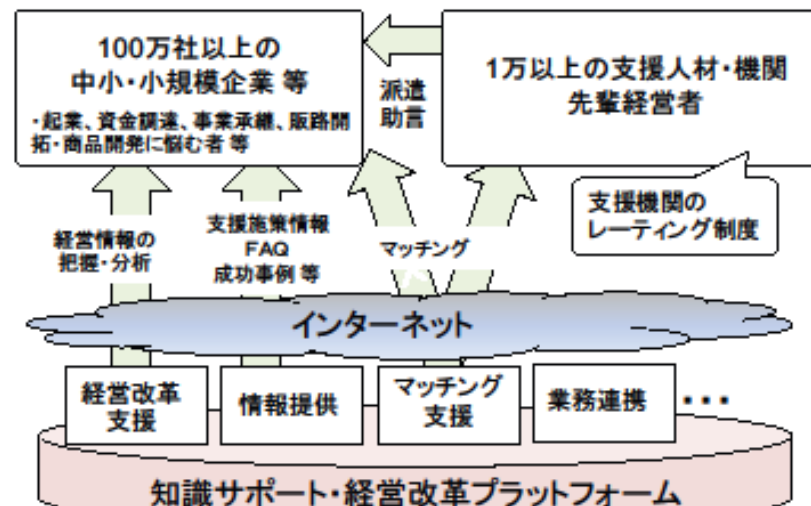
### 事業イメージ

#### (1) 専門家・先輩経営者による高度で生きた知識サポート

- ・認定経営革新等支援機関※など、専門家・支援機関による高度な経営アドバイス(起業支援、国際化、財務、労務、法務など)を実施。
- ・先輩経営者からの実践的で生きた知識・ノウハウの提供

#### (2) ITと現場の両面から効果的な支援を提供

- ・気軽に相談できる専門家・先輩経営者等とのマッチングや、経営改革に関するIT支援等を実施。
- ・地域毎の相談を実現するため、全国200箇所の地域拠点を整備。



※ 8月末に施行される「中小企業経営力強化支援法」における認定支援機関

## 中小企業再生支援協議会事業

平成25年度概算要求額 43.4億円(47.0億円)

中小企業庁経営支援課(03-3501-1763)

中小企業庁企画課(03-3501-1765)

### 事業の内容

#### 事業の概要・目的

- 47都道府県に置かれた「中小企業再生支援協議会」において、財務上の問題を抱えた中小企業や事業引継を行おうとする中小企業に対して、以下の支援を行います。

#### (再生支援)

事業の収益性はあるが、債務超過等の財務上の問題を抱えている中小企業に対して、窓口相談や金融調整を含めた再生計画の策定支援を実施します。中小企業金融円滑化法期限到来予定を見据え、中小企業の経営改善・事業再生の促進等を図ります。

#### (事業引継ぎ支援)

廃業を検討する中小企業の経営資源を引き継ぐ意欲のある中小企業等に対して、事業引継ぎの専門家が、事業引継ぎに係る課題の解決に向けた適切な助言、情報提供及びマッチング支援等を行います。

条件(対象者、対象行為、補助率等)

委託

相談対応等

国

認定支援機関

中小企業

### 事業イメージ

#### ○再生支援

##### 窓口相談(第一次対応)

##### 課題解決に向けたアドバイス

- ・面談や提出資料の分析を通して経営上の問題点や、具体的な課題を抽出
- ・課題の解決に向けて、適切なアドバイスを実施
- ・必要に応じ、関係支援機関や支援施策を紹介

##### 再生計画支援(第二次対応)

##### 再生計画作成の支援

- ・個別支援チームを結成し、具体的な再生計画の策定を支援
- ・関係金融機関等との調整

##### フォローアップ

- ・定期的なフォローアップ、必要なアドバイスを実施

#### ○引継ぎ支援

##### 窓口相談(第一次対応)

##### 課題解決に向けたアドバイス

- ・経営上の問題点や、具体的な課題を抽出
- ・課題の解決に向けて、適切なアドバイスや簡易な事業価値評価を実施
- ・必要に応じ、関係支援機関や支援施策を紹介

##### 事業引継ぎ支援(第二次対応)

##### 仲介支援

- ・経験ある専門家(公認会計士、税理士等)が、①実態を反映した財務諸表の整備、②事業価値の引き上げの方策の提案、③事業引継ぎ先企業との引き合わせ、契約締結に向けた支援を行う

##### フォローアップ

- ・定期的なフォローアップ、必要なアドバイスを実施

## 中小企業経営力基盤支援事業

(リレーションシップ・バンキング等に係る中小企業の信用保証料の引下げ)

平成25年度概算要求額 2.0億円(2.0億円)

中小企業庁経営支援課  
03-3501-1763

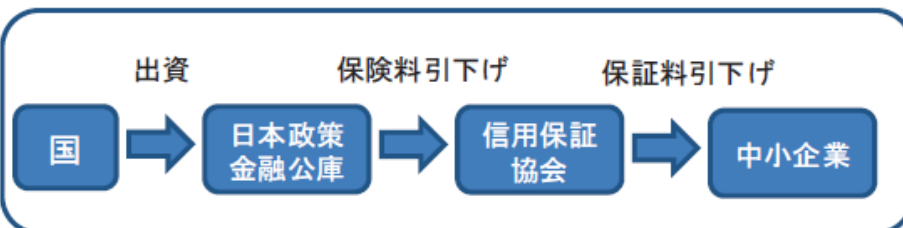
### 事業の内容

#### 事業の概要・目的

- 中小企業の経営力強化を図る観点から、金融・経営支援の一体的取組を推進していくことが重要です。
- そのため、中小企業が、認定経営革新等支援機関※による支援の下、事業計画の策定などの経営改善に取り組む場合に、信用保証協会の保証料を減免(概ね▲0.2%)します。
- これにより、金融面・経営支援の一体的取組を促進し、中小企業の経営力強化を支援します。

※中小企業経営力強化支援法(中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律)に基づき認定される「認定経営革新等支援機関」を指します。

#### 条件(対象者、対象行為、補助率等)



### 事業イメージ

